

特定非営利活動法人リカバリー 2024年度事業報告



2025.6.18

社員総会資料

1.法人全体の概況

- 法人全体の利用契約者数は微増したが、障害福祉サービスにおける基本単価、加算の改変は長期的展望が欠如したなかで実施され、収入の増加にはつながっていない。特に現在最低賃金を適用しない「就労継続支援B型」の事業者数が札幌市では増加しており、支援内容よりも作業工賃の高さに利用者が集まる傾向は否めない。
- 女子刑務所モデル事業を引き継ぐ「東京プロジェクト」に関しては、SVP東京(ソーシャルベンチャー・パートナーズ)、またソーシャル・ジャスティス基金からの助成金が採択された(各100万円)。なおSVPに関しては7名のパートナーがプロボノとしてイベント開催、資金調達、および次世代継承に向けた支援を提供してくれており、資金提供と伴走支援は2026.10まで継続される。
- 職員体制としては2024.4に2名の常勤、2024.9に2名の非常勤(障害者雇用)を採用した。
- 法人の2024年度決算は材料費高騰、人件費増加を理由に200万程度の赤字となった。

2、トラヴァイク それいゆ



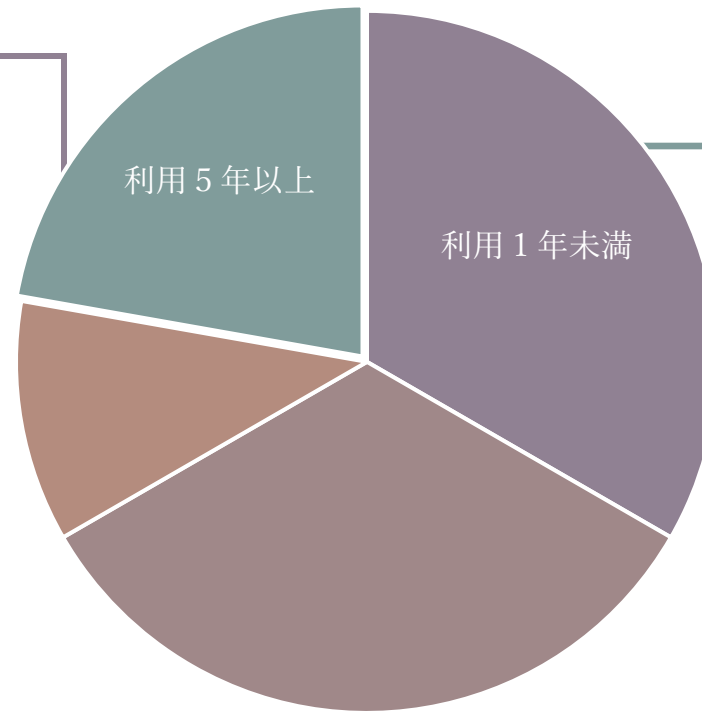
2024年度 利用者数の動向

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
登録者	2024年度	18	18	19	19	20	19	19	19	20	20	20	21	232	19.3
	2023年度	19	16	14	16	15	16	17	17	17	17	17	18	199	16.6
のべ利用者数	2024年度	300	303	311	323	339	314	293	289	287	286	248	303	3596	299.7
	2023年度	284	272	253	260	263	230	278	260	307	278	278	300	3263	271.9
1日利用平均	2024年度	13.6	13.8	14.1	14.7	14.7	13.7	13.3	13.1	13.0	12.4	12.4	13.2	13.5	13.5
	2023年度	13.5	12.4	11.5	11.3	11.4	11	12.1	11.8	13.3	12.6	12.6	13.6		12.3

* 登録者のうち男性は2025.3末現在、3名である。

トラヴァイユそれいゆの利用年数別人数分布

課題が山積したまま、年齢も50代以上になったメンバー。健康問題も生じ始めて、身体的な不調や体型の変化などを理由にトラヴァイユの作業をすることで限界を感じ始める。はたらくことに対するモチベーションも高くなく、利用が変化と成長を求めるのではなく「孤立を防ぐ居場所」として機能している。

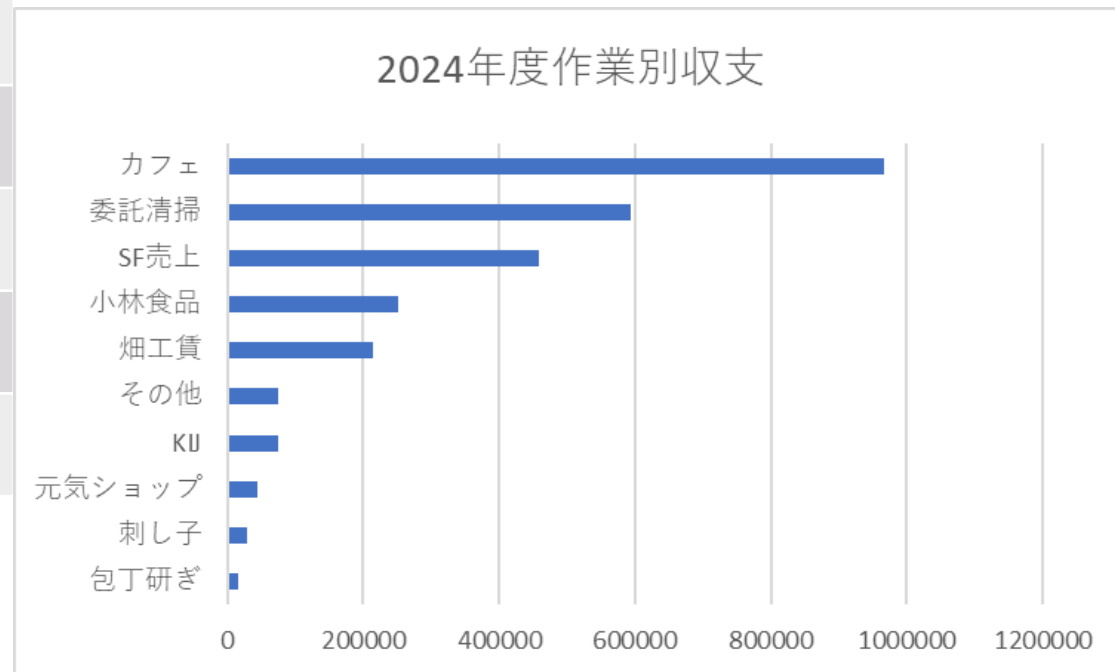


新たな環境で、生活の基盤と生活リズムを構築していく時期。トラヴァイユ・それいゆでの作業やプログラムを経験し、自身の特性と能力について理解を深める。集団のなかに“居ること”がテーマ。薬物の再使用や自傷などを繰り返しながらも脱落することなく、心身の不調にも関わらず継続して利用できるかが課題。

■ 利用1年未満 ■ 利用3年未満 ■ 利用5年未満 ■ 利用5年以上

トラヴァイユそれいゆにおける支払い工賃

	2024年度	2023年度	2022年度
支給工賃総額	2,758,248円	2,682,430円	2,738,344円
前年度比	75,818円減	55,914円減	520,451円増
平均工賃月額	17,013円	18,174円	17,222円
前年度比	1,161円減	952円増	5,094円増
平均工賃時給額	356.75円	320円	395円
前年度比	36.75円増	75円減	101円増



新規利用者獲得と滞留者へのアプローチ

- 新規利用者の紹介経路は、医療機関、行政、女性支援機関など多様である。
- 処方薬（30代）や市販薬（10～20代）の使用に関する困難を抱えながら、その背景に発達障害（ASD、ADHD）、境界知能の課題をもった利用者が増加傾向にある。
- これまでグループホームと同時に利用開始する例が多く見られたが、新規通所者獲得に向け、養護学校等との関係構築が重要になる。また2025年度10月から開始される就労選択支援事業所との連携を深めていくなど、就労継続支援B型のみで利用する新規利用者の獲得が喫緊の課題。
- 言語理解が乏しく言語を媒介とするグループワークよりも、作業時間を増やし工賃収入を得たいと希望する利用者の増加が見られる。その一方で利用目的が曖昧であり、加えて生活障害から派生する浪費や肥満といった課題を抱える滞留者(利用期間3年以上)についてどのような支援が可能か、効果的な介入方法を見出せなかった。

ソーシャルファーム事業

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収入	就労支援事業 収益	1200	440	17260	87716	232160	179920	182124	72440	21960	88085	2400	3500
	①社内販売	1200	440	13570	38856	52140	52270	26230	20895	2000	73585	2400	2700
	②外販	0	0	3690	48860	180020	127650	155894	51545	19960	14500	0	800
支出	就労支援事業費	11944	9099	4637	35649	119723	138454	145730	108082	28980	1200	0	0
純利益		-10744	-8659	12623	52067	112437	41466	36394	-35642	-7020	86885	2400	3500

純利益計 285,707円

ソーシャルファームの課題

- 畑作業をおこなえる利用者が減少傾向にある→ 高等養護学校卒業者、発達児童デイなど若年男性利用者の獲得が農園の維持に必須である。
- 畑の管理に関する技術者がいないため、担当するスタッフに過重な責任が集中する傾向にある。
- 今年度も、農地オーナーから農作物を買取り、販売する方式を継続した。
- 現在の当別町から札幌市東区、北区方面に新たな貸し農園を借りていく方向性を確認した。利用者の障害特性に配慮し、農業技術指導者を早急に手当てするなどした作業工程を再構築することにより、農作業の安定した継続が喫緊の課題である。
- 冬季間に安定した収入を得るための、6次産業化に向けた関連業者との関係づくり。

カフェ事業

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収入	就労支援事業収益	132301	55499	352120	426290	354550	263310	274750	276950	893727	319903	276801	354877
	① メンバー・スタッフ食事代	119501	51899	129850	123650	91300	85760	90050	116750	89700	115000	89600	97700
	① 外部デリカ・マルシェ	12800	3600	91000	126100	99750	52450	85550	74350	724277	105246	69352	83150
	③店舗売り上げ	0	0	131270	176540	163500	125100	99150	85850	79750	69800	102800	135000
	④東京プロジェクト										29857	15049	39027
支出	就労支援事業費	102717	98142	173573	263169	250171	189645	223403	170026	420287	282590	219265	297175
純利益		29584	-42643	178547	163121	104379	73665	51347	106924	473440	37313	57536	57702
純利益計	1,243,415円												

カフェ事業の成果と課題

- 2025.6に(株)GREE*の資金協力により、エクセラムビル 2 階へCafé Soleilは移転をした。
。(株)GREE*：現在法人が入居しているエクセラムビルのオーナー企業。
- 2025.5～総工事費630万円のうち看板分を(株)GREEが負担し、残額580万余りを月額5万円ずつ家賃に上乗せする方法にて返済する契約を締結後、返済を開始している。
- 単発のクリスマスオードブルやイベント用弁当、レセプションへの食事提供など外部からの大口の注文が、収益の底上げに貢献した。
- トラヴァイユそれいゆ利用者に対する食事提供加算に対応するため、管理栄養士に献立の栄養成分表を業務委託、また調理員を雇用した。
- いわゆるCaféの店舗売り上げ額が思ったよりも伸びていない。材料費の高騰が続いていることから2025年度は価格の改定に踏み出す必要がある。

リカバリーハウス それいゆ



新規利用者数の 動向	2024年度 のべ利用者数	2024年度 月平均 利用者数
道外出身：6 道内出身：1	56人	4.6人 (定員5)

* 2024年度入居者7名のうち、矯正施設を経由したものは3名だが、「地域移行特別支援加算」対象者は2名。

* 物質・行為等への嗜癖問題を抱えるものは5名。

* 発達特性(ASD/ADHD/LD/PDD) 該当者は5名。

* 紹介経路は以下の通り。

矯正施設(弁護士を含む)3名

精神科医療機関3名

児童発達デイ1名

* 2024年度退去者は3名で、転帰は以下の通り。

転身生活への移行2名

サテライト型住居への施設内移動1名

リカバリーハウスそれいゆが抱える現状と課題

- スタッフ体制：専門職 1、ピアスタッフ(常勤 1、非常勤 1)
- ハームリダクションアプローチの実施にともなう再使用リスクやOD、自傷行為などが頻発することへの危機介入が年々スタッフの負担となっている。
- 発達特性のある利用者が多数派となり、境界知能や知的障害との併存がある利用者が集まる傾向は継続しており、かつ“生活体験に乏しい”利用者が多い。
- ピアスタッフへのコンサルテーションと研修に関して、今後体系的なものが必要となる一方で、次世代のピアスタッフ育成も検討の時期にある。
- 入居者がいわゆる従来の依存症系自助グループに馴染まない特性を持っており、利用が必要な場合、その導入に相当な動機づけが必須となっている。

相談室それいゆ

2023年度契約者	2024年度契約者	計画相談のみ 利用者数
64名	69名	49名
	* うち新規契約者17名。 今年度の終了者は3名。	

- * 相談室利用開始時の主訴としては、精神障害（発達障害を含む）が最も多い。
- * 支援開始当初から被害体験を抱えていることが明らかであった契約者が16名、支援開始後に明らかになった被害体験者が10名であり、併せて26名と契約者の約4割を占める。
- * 薬物の過剰摂取や、自殺企図など緊急性の高い事例への対応に時間を要することがある。
その場合に契約者数の多さから、十分な時間を割けないなど課題もある。
- * 計画相談の依頼経路に関しては、近年訪問看護事業所・共同生活援助(GH)・就労継続支援B型事業所など、地域における対人支援事業所からの依頼が増加している。

リビングサポートそれいゆ (自立生活援助事業)

- 相談室に併設する形での事業だが、開始から3年が経過した。
- 2024年度は、新規契約が3名、継続利用者が2名の計5名を支援した。利用者の多くが法人の運営するグループホームを退所後に独居へ移行した事例である。
- 支援は利用者の生活課題に合わせて多岐にわたり、「生活状況の把握およびアセスメント」「金銭管理」「対人関係の相談」「病院受診や買い物、手続き同行」が主となるが、「緊急時対応」が多いのも当事業所の特徴といえる。そのため、通常は週に1回程度の利用が、状況により2回から3回となることもある。
- 一月当たりの利用件数は21.5件であり、前年11.6件より大幅に増えた。
- 課題として、契約者と支援者が想定する緊急性に相違があるために、支援内容のすり合わせを継続的に実施する必要がある。

東京プロジェクト① (女子刑務所モデル事業を引き継ぐ事業)



女子受刑者が出所後、社会復帰においてさまざまな理由から困難な状況に陥ることは珍しくありません。薬物使用の罪で服役している女性は依存症になっていることが多いため再犯率も高く、受刑中から治療や支援が必要とされています。

そんな女子受刑者を支えることを目的にした「女子依存症回復支援プログラム」というプログラムが昨年まで札幌刑務支所で行われていました。2025年2月8日にはこのプログラムの成果や課題を考えるシンポジウム「垣のなかと外はつながるのか？ー女子刑務所モデル事業を振り返る」が東京の成城大学で行われました。

東京報道新聞 2025/4/26

- SVP(ソーシャルベンチャー・パートナーズ)東京、ソーシャル・ジャスティス基金よりそれぞれ助成金(各100万円、SVPは2年間、SJFは今期50万のみ入金)が採択された。
- これを原資とし、2025.2に女子刑務所モデル事業を総括するイベントを開催した。成城大学を会場に当日参加とオンデマンド視聴を合わせると400名を超える申し込みがあった。当日の内容はWEBメディアにて報道された。



東京プロジェクト②

(女子刑務所モデル事業を引き継ぐ事業)



- SVP東京との協働により、2025.2～山手線駒込駅付近のカフェを借りて、モデル事業修了生をはじめ薬物依存女性の就労体験としてCafé Soleilを実施。
- 月に1度の開催と実験的な開催にとどまるが、毎回2名の女性をアルバイト雇用した。
- 当事者女性にとって就労を具体的に想像する機会になると同時に、支援者が集まり交流する機会にもなっている。



紙媒体広報の廃止と マンスリーサポート制度の導入

- SVP東京との協働においては東京プロジェクトの促進だけでなく、「広報の充実」および「資金調達」が大きな目標となっている。
- NL発送に関しては年間の印刷費・郵送費を削減することを目的としてこれを廃止し、また賛助会員からの会費および寄付については、別様の形式で確実に納入していただく方法を検討してきた。
- 従来の紙媒体であるNLに代わり、WEBページを開設予定。
- SVP東京より提案のあった「マンスリーサポート制度」の導入を検討し現在の法人WEBとの連動が可能であることを確認し、新たにこれに対応するコングラント(寄付金のクレカ決済と寄付管理システム)と契約した。
- 2025.1のNLでこれを告知し、2025,5末よりスタート。